

## II 第一種及び第二種事業所調査結果の概要（事業所規模5人以上）

### 1 概況

令和6年の常用労働者数5人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間現金給与総額は279,433円で、前年に比べ4.5%増となった。

このうち、定期給与は234,642円で、前年に比べ2.8%増となった。

また、特別給与は44,791円となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は147.1時間で、前年に比べ0.6%増となった。

このうち、所定内労働時間は138.5時間で、前年比増減なしとなり、所定外労働時間は8.6時間で、前年に比べ10.0%増となった。

また、一人平均月間出勤日数は19.3日で、前年に比べ0.1日減となった。

(3) 月間平均常用労働者数は401,298人で、前年に比べ0.3%減となった。

また、月間平均入職率は1.54%で、前年に比べ0.10ポイント減、月間平均離職率は1.50%で、前年に比べ0.11ポイント減となった。

パートタイム労働者比率は26.1%で、前年に比べ0.4ポイント減となった。

表II-1 令和6年毎月勤労統計調査結果の概要(事業所規模5人以上)

区分	青森県		全国		水準 (全国=100)
	実数	前年比(差)	実数	前年比(差)	
1 給与					
現金給与総額	279,433円	4.5%	347,994円	2.8%	80.3
定期給与	234,642円	2.8%	281,959円	2.0%	83.2
特別給与	44,791円	-	66,035円	6.7%	67.8
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	147.1時間	0.6%	136.9時間	△1.0%	
所定内労働時間数	138.5時間	0.0%	126.9時間	△0.9%	
所定外労働時間数	8.6時間	10.0%	10.0時間	△2.7%	
出勤日数	19.3日	△0.1日	17.7日	△0.1日	
3 雇用					
労働者数	401,298人	△0.3%	50,814千人	1.2%	
入職率	1.54%	△0.10ポイント	2.04%	△0.10ポイント	
離職率	1.50%	△0.11ポイント	1.94%	△0.07ポイント	
パートタイム労働者比率	26.1%	△0.4ポイント	30.86%	△0.51ポイント	

注) ①( )内は前年差

②前年比は、時系列での比較を可能にするため、指標により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

## 2 納入

### (1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 279,433 円で、前年比 4.5% 増（指数換算、以下同様）となった。全国平均を 100 とした場合、青森県の水準は 80.3（以下全国対比と表記）となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が 615,805 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 431,723 円、学術研究、専門・技術サービス業が 341,620 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 140,076 円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 200,279 円、サービス業（他に分類されないもの）が 204,696 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 107.9 で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 102.8、宿泊業、飲食サービス業が 99.7 となった。全国対比が最も小さい産業は、情報通信業が 58.3 で、次いで金融業、保険業が 60.7、学術研究、専門・技術サービス業が 66.2 となった。

### (2) 定期給与（きまつて支給する給与）

定期給与は、調査産業計では 234,642 円（全国対比 83.2）で、前年比 2.8% 増となつた。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が 479,610 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 328,008 円、建設業が 278,093 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 133,089 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 181,211 円、生活関連サービス業、娯楽業が 187,311 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 108.2 で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 102.7、医療、福祉が 95.0 となった。全国対比が最も小さい産業は、情報通信業が 63.8 で、次いで金融業、保険業が 66.5、学術研究、専門・技術サービス業が 68.2 となった。

表II-2 給与の推移(事業所規模5人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
平成28年	円 252,236	円 317,862	円 216,477	円 261,183	円 35,759	円 56,679	79.4	82.9	63.1
平成29年	262,558	319,453	223,533	262,407	39,025	57,046	82.2	85.2	68.4
平成30年	258,198	323,547	219,852	264,570	38,346	58,977	79.8	83.1	65.0
令和元年	259,552	322,552	221,518	264,180	38,034	58,372	80.5	83.9	65.2
令和2年	261,451	318,405	222,451	262,325	39,000	56,080	82.1	84.8	69.5
令和3年	263,815	319,461	223,805	263,739	40,010	55,722	82.6	84.9	71.8
令和4年	265,334	325,817	226,180	267,461	39,154	58,356	81.4	84.6	67.1
令和5年	266,205	329,777	227,669	270,229	38,536	59,548	80.7	84.3	64.7
令和6年	279,433	347,994	234,642	281,959	44,791	66,035	80.3	83.2	67.8

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

表II-3 産業別給与の比較(事業所規模5人以上)

区分	現金給与総額		全国 =100	定期給与		全国 =100	特別給与		全国 =100
	青森県	全国		青森県	全国		青森県	全国	
調査産業計	円 279,433	円 347,994	80.3	円 234,642	円 281,959	83.2	円 44,791	円 66,035	67.8
建設業	308,928	453,559	68.1	278,093	362,599	76.7	30,835	90,960	33.9
製造業	291,141	412,916	70.5	241,782	323,579	74.7	49,359	89,337	55.3
電気、ガス、熱供給、水道業	615,805	599,269	102.8	479,610	467,055	102.7	136,195	132,214	103.0
情報通信業	307,573	527,751	58.3	261,279	409,576	63.8	46,294	118,175	39.2
運輸業、郵便業	289,706	386,737	74.9	254,530	323,570	78.7	35,176	63,167	55.7
卸売業、小売業	246,022	306,881	80.2	198,356	248,463	79.8	47,666	58,418	81.6
金融業、保険業	318,224	524,040	60.7	261,598	393,363	66.5	56,626	130,677	43.3
不動産業、物品賃貸業	311,627	420,219	74.2	246,440	327,271	75.3	65,187	92,948	70.1
学術研究、専門・技術サービス業	341,620	515,657	66.2	275,325	403,780	68.2	66,295	111,877	59.3
宿泊業、飲食サービス業	140,076	140,437	99.7	133,089	129,583	102.7	6,987	10,854	64.4
生活関連サービス業、娯楽業	200,279	231,148	86.6	187,311	204,615	91.5	12,968	26,533	48.9
教育、学習支援業	431,723	400,238	107.9	328,008	303,051	108.2	103,715	97,187	106.7
医療、福祉	296,066	310,560	95.3	249,011	262,090	95.0	47,055	48,470	97.1
複合サービス事業	293,550	381,659	76.9	243,952	300,241	81.3	49,598	81,418	60.9
サービス業(他に分類されないもの)	204,696	285,945	71.6	181,211	247,682	73.2	23,485	38,263	61.4

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

### (3) 特別給与

特別給与は、調査産業計では44,791円(全国対比67.8)となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が136,195円で最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が103,715円、学術研究、専門・技術サービス業が66,295円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が6,987円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が12,968円、サービス業(他に分類されないもの)が23,485円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が106.7で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が103.0、医療、福祉が97.1となった。全国対比が最も小さい産業は、建設業が33.9で、次いで情報通信業が39.2、金融業、保険業が43.3となった。

図 II-1 産業別給与の全国対比（全国=100）（事業所規模5人以上：青森県）

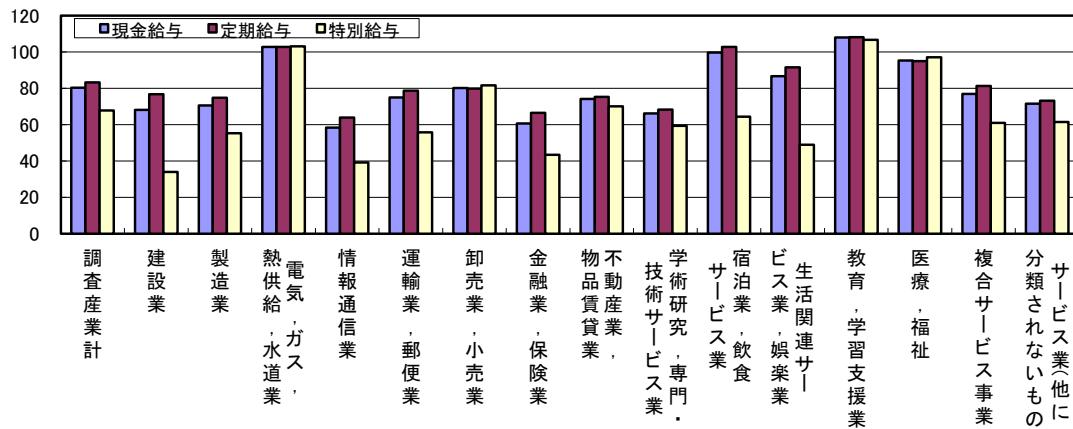
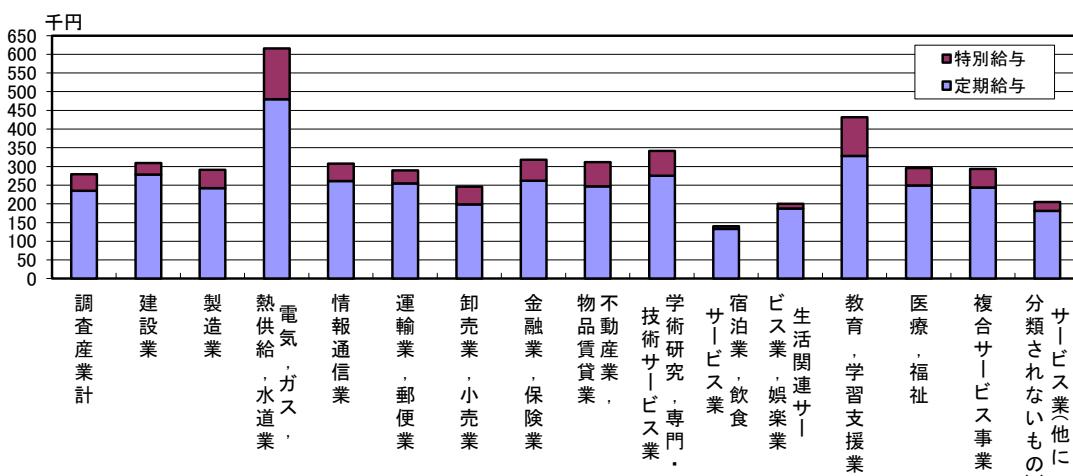


図 II-2 産業別給与の比較（事業所規模5人以上：青森県）

※特別給与+定期給与=現金給与総額



#### (4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は341,368円、女性は222,389円となり、男性を100としたときの女性の水準（以下男性比と表記）は65.1（全国56.3）となつた。

産業別に金額でみると、男性は、電気、ガス、熱供給、水道業が653,623円で最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が514,653円、金融業、保険業が418,996円と高かった。女性は、電気、ガス、熱供給、水道業が371,812円（男性比56.9、全国73.2）と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が369,594円（男性比71.8、全国72.1）、金融業、保険業が286,529円（男性比68.4、全国53.1）と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が165,255円で最も低かったほか、次いでサ

サービス業(他に分類されないもの)が 249,094 円、生活関連サービス業、娯楽業が 289,617 円と低かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が 126,772 円（男性比 76.7、全国 59.8）で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 154,234 円（男性比 61.9、全国 62.8）、生活関連サービス業、娯楽業が 161,722 円（男性比 55.8、全国 60.2）と低かった。

男性比が最も大きい（男性と女性の給与差が小さい）産業は、宿泊業、飲食サービス業が 76.7（全国 59.8）で、次いで運輸業、郵便業が 75.4（全国 64.7）、教育、学習支援業が 71.8（全国 72.1）となった。男性比が最も小さい（男性と女性の給与差が大きい）産業は、複合サービス事業が 43.5（全国 63.7）で、次いで卸売業、小売業が 51.6（全国 47.6）、製造業が 54.6（全国 53.9）となった。

表Ⅱ-4 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 青森県

区分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
調査産業計	円 341,368	円 222,389	65.1	円 283,252	円 189,870	67.0	円 58,116	円 32,519	56.0
建設業	321,219	228,681	71.2	289,461	203,871	70.4	31,758	24,810	78.1
製造業	364,742	199,189	54.6	293,273	177,454	60.5	71,469	21,735	30.4
電気、ガス、熱供給、水道業	653,623	371,812	56.9	513,600	260,315	50.7	140,023	111,497	79.6
情報通信業	377,811	233,414	61.8	306,307	213,738	69.8	71,504	19,676	27.5
輸送業、郵便業	303,880	229,074	75.4	268,568	194,480	72.4	35,312	34,594	98.0
卸売業、小売業	345,013	177,868	51.6	258,807	156,736	60.6	86,206	21,132	24.5
金融業、保険業	418,996	286,529	68.4	341,914	236,337	69.1	77,082	50,192	65.1
不動産業、物品賃貸業	397,286	237,122	59.7	306,547	194,159	63.3	90,739	42,963	47.3
学術研究、専門・技術サービス業	377,620	235,361	62.3	302,981	193,695	63.9	74,639	41,666	55.8
宿泊業、飲食サービス業	165,255	126,772	76.7	155,285	121,361	78.2	9,970	5,411	54.3
生活関連サービス業、娯楽業	289,617	161,722	55.8	263,939	154,240	58.4	25,678	7,482	29.1
教育、学習支援業	514,653	369,594	71.8	390,868	280,914	71.9	123,785	88,680	71.6
医療、福祉	376,222	267,799	71.2	320,471	223,810	69.8	55,751	43,989	78.9
複合サービス事業	411,204	178,759	43.5	328,226	161,729	49.3	82,978	17,030	20.5
サービス業(他に分類されないもの)	249,094	154,234	61.9	218,075	139,312	63.9	31,019	14,922	48.1

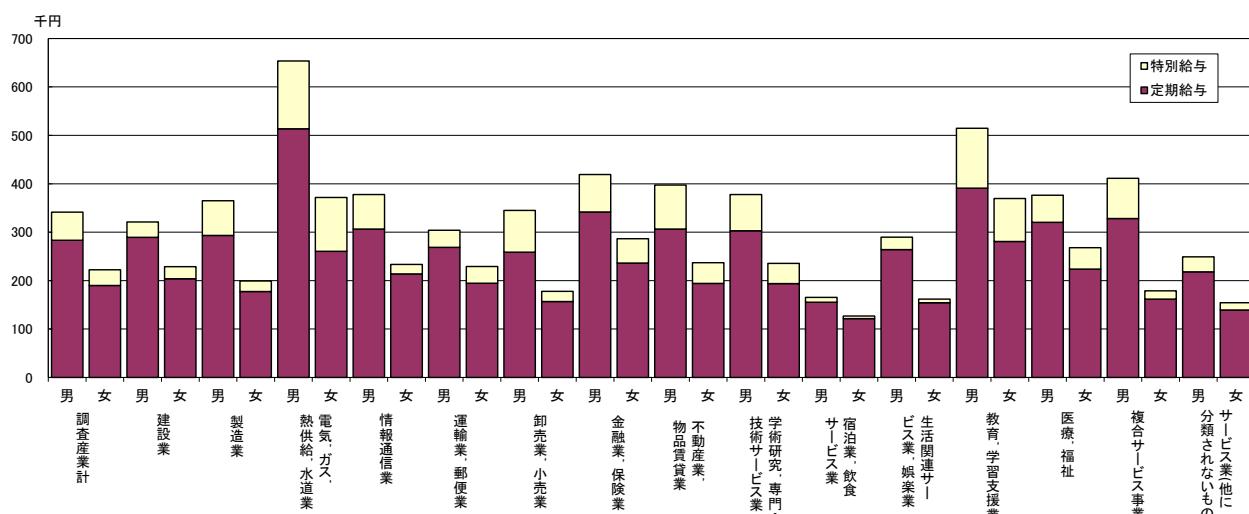
表II-5 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 全国

区分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
調査産業計	円 439,965	円 247,749	56.3	円 350,526	円 207,224	59.1	円 89,439	円 40,525	45.3
鉱業	416,301	375,663	90.2	318,011	275,239	86.6	98,290	100,424	102.2
建設業	490,385	309,219	63.1	392,244	246,405	62.8	98,141	62,814	64.0
製造業	478,727	258,044	53.9	370,117	214,062	57.8	108,610	43,982	40.5
電気、ガス、熱供給、水道業	624,872	457,472	73.2	487,284	355,022	72.9	137,588	102,450	74.5
情報通信業	582,922	404,805	69.4	448,566	322,689	71.9	134,356	82,116	61.1
運輸業、郵便業	419,617	271,603	64.7	351,942	224,220	63.7	67,675	47,383	70.0
卸売業、小売業	425,237	202,590	47.6	333,443	173,582	52.1	91,794	29,008	31.6
金融業、保険業	713,934	379,132	53.1	521,902	295,275	56.6	192,032	83,857	43.7
不動産業、物品販賣業	495,073	300,358	60.7	380,706	241,707	63.5	114,367	58,651	51.3
学術研究、専門・技術サービス業	595,880	371,651	62.4	460,682	301,636	65.5	135,198	70,015	51.8
宿泊業、飲食サービス業	185,235	110,785	59.8	167,008	104,812	62.8	18,227	5,973	32.8
生活関連サービス業、娯楽業	297,473	179,224	60.2	258,367	162,534	62.9	39,106	16,690	42.7
教育、学習支援業	468,553	338,011	72.1	352,762	257,771	73.1	115,791	80,240	69.3
医療、福祉	414,708	276,988	66.8	355,131	232,098	65.4	59,577	44,890	75.3
複合サービス事業	447,323	285,086	63.7	350,238	226,708	64.7	97,085	58,378	60.1
サービス業(他に分類されないもの)	343,136	215,412	62.8	292,267	192,696	65.9	50,869	22,716	44.7

(注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図II-3 産業別・男女別給与の比較(事業所規模5人以上:青森県)

※現金給与総額=特別給与+定期給与



表II-6 男女別現金給与総額の推移(事業所規模5人以上)

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
平成28年	円 315,746	円 406,149	円 187,485	円 211,497	77.7	88.6	59.4	52.1
平成29年	326,836	407,303	194,494	213,759	80.2	91.0	59.5	52.5
平成30年	317,763	414,010	194,729	218,020	76.8	89.3	61.3	52.7
令和元年	323,612	413,918	195,682	218,638	78.2	89.5	60.5	52.8
令和2年	327,014	405,865	197,007	218,981	80.6	90.0	60.2	54.0
令和3年	327,123	407,616	204,284	220,265	80.3	92.7	62.4	54.0
令和4年	326,623	416,164	207,789	226,179	78.5	91.9	63.6	54.3
令和5年	327,339	421,292	210,641	230,437	77.7	91.4	64.3	54.7
令和6年	341,368	439,965	222,389	247,749	77.6	89.8	65.1	56.3

(注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

### 3 労働時間と出勤日数

#### (1) 労働時間

##### ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 147.1 時間で、前年比 0.6% 増となり、全国の 136.9 時間より 10.2 時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 183.4 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 162.6 時間、製造業が 159.8 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 110.6 時間と最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が 135.6 時間、生活関連サービス業、娯楽業が 136.9 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より 25.7 時間、宿泊業、飲食サービス業が全国より 22.0 時間、それぞれ長かった。また、複合サービス事業が全国より 10.5 時間、金融業、保険業が全国より 4.4 時間、それぞれ短かった。

##### イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では 138.5 時間で、前年比増減なしとなり、全国の 126.9 時間より 11.6 時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 156.0 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 152.1 時間、製造業が 148.7 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 102.9 時間と最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が 130.4 時間、複合サービス事業が 130.8 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より 24.4 時間、宿泊業、飲食サービス業が全国より 19.5 時間、それぞれ長かった。また、複合サービス事業が全国より 8.0 時間、電気、ガス、熱供給、水道業が 7.8 時間、それぞれ短かった。

##### ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では 8.6 時間で、前年比 10.0% 増となり、全国の 10.0 時間より 1.4 時間短かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 27.4 時間と最も長かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 21.0 時間、教育、学習支援業が 12.8 時間と長かった。

また、生活関連サービス業、娯楽業が 4.1 時間で最も短かったほか、次いで医療、福祉が 4.5 時間、卸売業、小売業が 5.2 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より 5.7 時間、電気、ガス、熱供給、水道業が 5.2 時間、それぞれ長かった。また、金融業、保険業が全国より 6.1 時間、情報通信業が 5.5 時間、それぞれ短かった。

表 II-7 労働時間数の推移(事業所規模5人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県-全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
平成28年	時間 152.5	時間 143.7	時間 141.6	時間 132.9	時間 10.9	時間 10.8	時間 8.8	時間 8.7	時間 0.1
平成29年	時間 155.5	時間 143.3	時間 143.3	時間 132.4	時間 12.2	時間 10.9	時間 12.2	時間 10.9	時間 1.3
平成30年	時間 153.9	時間 142.2	時間 143.2	時間 131.4	時間 10.7	時間 10.8	時間 11.7	時間 11.8	△ 0.1
令和元年	時間 150.0	時間 139.1	時間 140.2	時間 128.5	時間 9.8	時間 10.6	時間 10.9	時間 11.7	△ 0.8
令和2年	時間 147.4	時間 135.1	時間 138.0	時間 125.9	時間 9.4	時間 9.2	時間 12.3	時間 12.1	時間 0.2
令和3年	時間 148.3	時間 136.1	時間 139.3	時間 126.4	時間 9.0	時間 9.7	時間 12.2	時間 12.9	△ 0.7
令和4年	時間 145.2	時間 136.1	時間 136.3	時間 126.0	時間 8.9	時間 10.1	時間 9.1	時間 10.3	△ 1.2
令和5年	時間 146.1	時間 136.3	時間 138.2	時間 126.3	時間 7.9	時間 10.0	時間 9.8	時間 11.9	△ 2.1
令和6年	時間 147.1	時間 136.9	時間 138.5	時間 126.9	時間 8.6	時間 10.0	時間 10.2	時間 11.6	△ 1.4

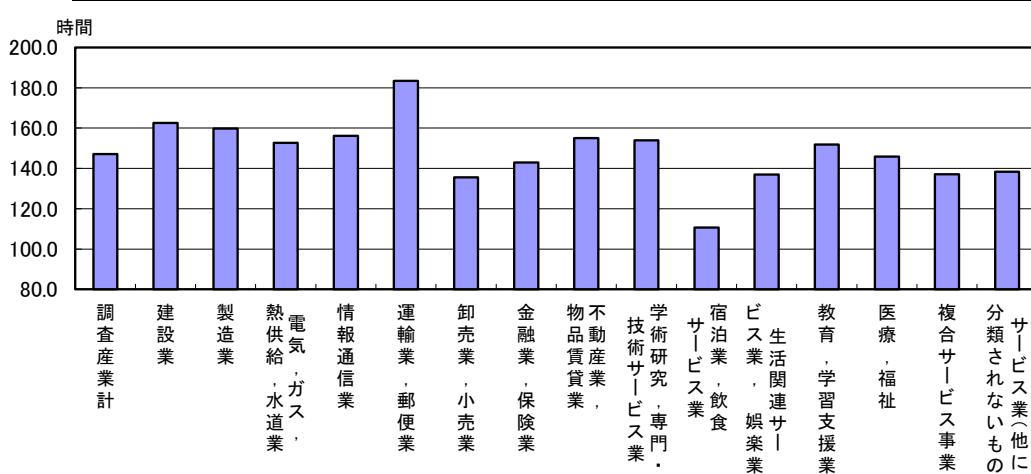
注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

表 II-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模5人以上)

区分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
調査産業計	時間 147.1	時間 136.9	時間 10.2	時間 138.5	時間 126.9	時間 11.6	時間 8.6	時間 10.0	△ 1.4
建設業	時間 162.6	時間 161.5	時間 1.1	時間 152.1	時間 148.8	時間 3.3	時間 10.5	時間 12.7	△ 2.2
製造業	時間 159.8	時間 156.4	時間 3.4	時間 148.7	時間 143.2	時間 5.5	時間 11.1	時間 13.2	△ 2.1
電気、ガス、熱供給、水道業	時間 152.7	時間 155.3	△ 2.6	時間 131.7	時間 139.5	△ 7.8	時間 21.0	時間 15.8	5.2
情報通信業	時間 156.2	時間 157.3	△ 1.1	時間 145.9	時間 141.5	時間 4.4	時間 10.3	時間 15.8	△ 5.5
運輸業、郵便業	時間 183.4	時間 165.8	時間 17.6	時間 156.0	時間 144.1	時間 11.9	時間 27.4	時間 21.7	5.7
卸売業、小売業	時間 135.6	時間 128.4	時間 7.2	時間 130.4	時間 121.3	時間 9.1	時間 5.2	時間 7.1	△ 1.9
金融業、保険業	時間 143.0	時間 147.4	△ 4.4	時間 136.2	時間 134.5	時間 1.7	時間 6.8	時間 12.9	△ 6.1
不動産業、物品販賣業	時間 155.1	時間 150.0	時間 5.1	時間 143.9	時間 138.0	時間 5.9	時間 11.2	時間 12.0	△ 0.8
学術研究・専門・技術サービス業	時間 154.0	時間 153.5	時間 0.5	時間 145.4	時間 140.1	時間 5.3	時間 8.6	時間 13.4	△ 4.8
宿泊業、飲食サービス業	時間 110.6	時間 88.6	時間 22.0	時間 102.9	時間 83.4	時間 19.5	時間 7.7	時間 5.2	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	時間 136.9	時間 121.4	時間 15.5	時間 132.8	時間 115.1	時間 17.7	時間 4.1	時間 6.3	△ 2.2
教育、学習支援業	時間 151.8	時間 126.1	時間 25.7	時間 139.0	時間 114.6	時間 24.4	時間 12.8	時間 11.5	1.3
医療、福祉	時間 145.9	時間 129.7	時間 16.2	時間 141.4	時間 124.7	時間 16.7	時間 4.5	時間 5.0	△ 0.5
複合サービス事業	時間 137.1	時間 147.6	△ 10.5	時間 130.8	時間 138.8	△ 8.0	時間 6.3	時間 8.8	△ 2.5
サービス業(他に分類されないもの)	時間 138.3	時間 138.2	時間 0.1	時間 132.1	時間 127.7	時間 4.4	時間 6.2	時間 10.5	△ 4.3

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図 II-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模5人以上: 青森県)



## (2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では 19.3 日、前年より 0.1 日減で、全国の 17.7 日より 1.6 日多かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 21.0 日（全国 19.4 日）と最も多かったほか、次いで建設業が 20.2 日（全国 19.8 日）、生活関連サービス業、娯楽業が 20.0 日（全国 16.7 日）と多かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 16.6 日（全国 13.5 日）と最も少なかったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 18.1 日（全国 18.6 日）、金融業、保険業が 18.6 日（全国 18.5 日）と少なかった。

表 II-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

区分	青森県		全国	
	出勤日数	前年 増減差	出勤日数	前年 増減差
調査産業計	19.3	△ 0.1	17.7	0.1
建設業	20.2	△ 0.8	19.8	△ 0.3
製造業	19.6	0.0	18.9	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	18.1	△ 0.5	18.6	△ 0.1
情報通信業	18.7	△ 0.3	18.6	0.0
運輸業、郵便業	21.0	0.6	19.4	0.0
卸売業、小売業	19.5	△ 0.1	17.5	△ 0.1
金融業、保険業	18.6	0.2	18.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	19.4	0.8	18.6	△ 0.1
学術研究、専門・技術サービス業	19.3	△ 0.3	18.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	16.6	△ 0.8	13.5	△ 0.2
生活関連サービス業、娯楽業	20.0	0.6	16.7	△ 0.1
教育、学習支援業	18.7	△ 0.2	16.3	0.0
医療、福祉	19.4	0.0	17.5	0.0
複合サービス事業	19.0	△ 0.1	18.7	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	19.1	0.0	17.8	△ 0.1

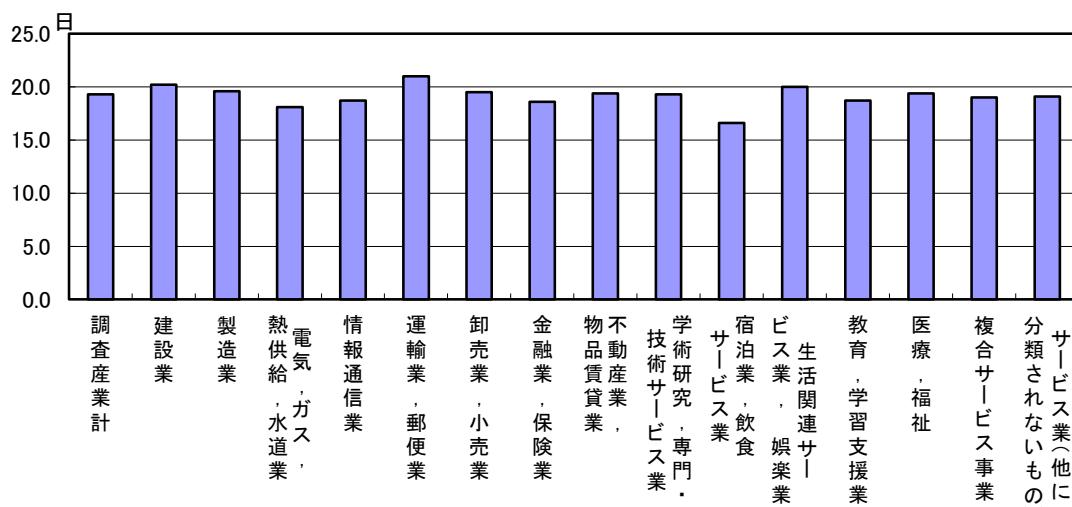
表 II-9 出勤日数の推移(事業所規模5人以上)

年	出勤日数		
	青森県	全国	青森—全国
平成28年	20.3	18.6	1.7
平成29年	20.4	18.5	1.9
平成30年	20.0	18.4	1.6
令和元年	19.8	18.0	1.8
令和2年	19.7	17.7	2.0
令和3年	19.7	17.7	2.0
令和4年	19.3	17.6	1.7
令和5年	19.4	17.6	1.8
令和6年	19.3	17.7	1.6

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図 II-5 出勤日数の産業別比較 (事業所規模5人以上: 青森県)



### (3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性は 159.7 時間、女性は 135.5 時間となり、男性比は 84.8（全国 79.2）となった。

産業別にみると、男性は、運輸業、郵便業が 191.2 時間と最も長かったほか、次いで製造業が 166.4 時間、不動産業、物品賃貸業が 165.5 時間と長かった。女性は、建設業が 158.2 時間（男性比 96.9、全国 84.3）と最も長かったほか、次いで製造業が 151.6 時間（男性比 91.1、全国 85.6）、運輸業、郵便業が 150.0 時間（男性比 78.5、全国 75.7）と長かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が 120.0 時間と最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が 149.2 時間、医療、福祉が 150.9 時間と短かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が 105.6 時間（男性比 88.0、全国 78.1）と最も短かったほか、次いで、電気、ガス、熱供給、水道業が 112.2 時間（男性比 70.5、全国 89.4）、サービス業（他に分類されないもの）が 114.6 時間（男性比 71.9、全国 80.2）と短かった。

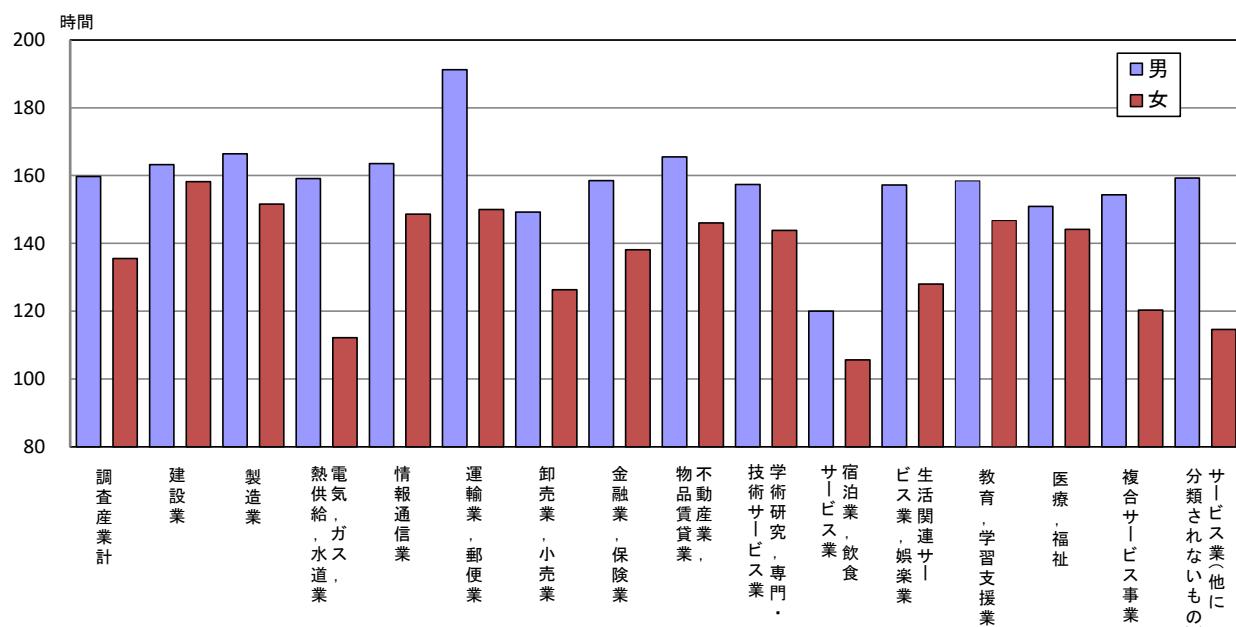
男性比が最も大きい産業は、建設業が 96.9（全国 84.3）で、次いで医療、福祉が 95.5（全国 91.3）、教育、学習支援業が 92.6（全国 89.7）となった。男性比が最も小さい産業は、電気、ガス、熱供給、水道業が 70.5（全国 89.4）で、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 71.9（全国 80.2）、複合サービス事業が 78.0（全国 86.1）となった。

表 II-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模5人以上)

区分	青森県		女性の水準 (男=100)	全国		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女	
調査産業計	時間	時間	時間	時間	時間	79.2
建設業	159.7	135.5	84.8	152.1	120.5	84.3
製造業	163.2	158.2	96.9	166.8	140.6	85.6
電気、ガス、熱供給、水道業	166.4	151.6	91.1	163.5	140.0	89.4
情報通信業	159.1	112.2	70.5	158.0	141.2	90.7
運輸業、郵便業	163.5	148.6	90.9	162.0	147.0	88.8
卸売業、小売業	191.2	150.0	78.5	175.2	132.7	75.7
金融業、保険業	149.2	126.3	84.7	146.5	112.5	76.8
不動産業、物品賃貸業	158.5	138.1	87.1	160.6	137.2	85.4
学術研究、専門・技術サービス業	165.5	146.0	88.2	159.2	135.3	85.0
宿泊業、飲食サービス業	157.4	143.8	91.4	159.9	142.0	88.8
生活関連サービス業、娯楽業	120.0	105.6	88.0	102.1	79.7	78.1
教育、学習支援業	157.2	128.0	81.4	135.6	110.4	81.4
医療、福祉	158.4	146.7	92.6	133.2	119.5	89.7
複合サービス事業	150.9	144.1	95.5	138.8	126.7	91.3
サービス業(他に分類されないもの)	154.3	120.3	78.0	156.5	134.7	86.1
サービス業(他に分類されないもの)	159.3	114.6	71.9	151.7	121.6	80.2

(注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図 II-6 産業別・男女別の総実労働時間比較(事業所規模5人以上:青森県)



## 4 常用労働者の動き

### (1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では 401,298 人（男 192,467 人、女 208,831 人）で、前年比 0.3% 減（全国は 1.2% 増）となった。

産業別では、医療、福祉が 83,245 人（全産業に占める割合 20.7%、全国 16.3%）と最も多かったほか、次いで卸売業、小売業が 76,246 人（同 19.0%、全国 18.3%）、製造業が 48,482 人（同 12.1%、全国 15.1%）と多かった。

また、電気、ガス、熱供給、水道業が 1,628 人（同 0.4%、全国 0.5%）と最も少なかったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が 3,454 人（同 0.9%、全国 1.8%）、複合サービス事業が 4,820 人（同 1.2%、全国 0.7%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、建設業が 86.8%（全国 79.7%）で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 86.5%（全国 84.9%）、運輸業、郵便業が 81.1%（全国 77.7%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、金融業、保険業が 76.0%（全国 56.7%）、次いで医療、福祉が 74.0%（全国 75.6%）、生活関連サービス業、娯楽業が 69.7%（全国 56.0%）と高かった。

表 II-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 青森県

	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	401,298	192,467	208,831	100.0	100.0	100.0	48.0	52.0
建 設 業	41,190	35,740	5,450	10.3	18.6	2.6	86.8	13.2
製 造 業	48,482	26,931	21,551	12.1	14.0	10.3	55.5	44.5
電 气、ガス、熱 供 給、水 道 業	1,628	1,408	219	0.4	0.7	0.1	86.5	13.5
情 報 通 信 業	5,304	2,722	2,581	1.3	1.4	1.2	51.3	48.7
運 輸 業、郵 便 業	23,642	19,165	4,478	5.9	10.0	2.1	81.1	18.9
卸 売 業、小 売 業	76,246	31,152	45,094	19.0	16.2	21.6	40.9	59.1
金 融 業、保 険 業	8,682	2,086	6,595	2.2	1.1	3.2	24.0	76.0
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	3,454	1,599	1,857	0.9	0.8	0.9	46.3	53.8
学術研究、専門・技術サービス業	8,653	6,458	2,195	2.2	3.4	1.1	74.6	25.4
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	25,592	8,889	16,703	6.4	4.6	8.0	34.7	65.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 樂 業	10,582	3,203	7,380	2.6	1.7	3.5	30.3	69.7
教 育、学 習 支 援 業	27,225	11,663	15,562	6.8	6.1	7.5	42.8	57.2
医 療、福 祉	83,245	21,679	61,566	20.7	11.3	29.5	26.0	74.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,820	2,381	2,439	1.2	1.2	1.2	49.4	50.6
サービス業(他に分類されないもの)	32,366	17,223	15,143	8.1	8.9	7.3	53.2	46.8

表Ⅱ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 全国

区分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	50,814	26,495	24,319	100.0	100.0	100.0	52.1	47.9
鉱業	13	11	1	0.0	0.0	0.0	84.6	7.7
建設業	2,521	2,008	513	5.0	7.6	2.1	79.7	20.3
製造業	7,666	5,379	2,287	15.1	20.3	9.4	70.2	29.8
電気、ガス、熱供給、水道業	265	225	41	0.5	0.8	0.2	84.9	15.5
情報通信業	1,861	1,284	577	3.7	4.8	2.4	69.0	31.0
運輸業、郵便業	2,957	2,299	657	5.8	8.7	2.7	77.7	22.2
卸売業、小売業	9,299	4,355	4,944	18.3	16.4	20.3	46.8	53.2
金融業、保険業	1,327	574	753	2.6	2.2	3.1	43.3	56.7
不動産業、物品販賣業	906	557	348	1.8	2.1	1.4	61.5	38.4
学術研究・専門・技術サービス業	1,731	1,111	620	3.4	4.2	2.5	64.2	35.8
宿泊業、飲食サービス業	4,309	1,716	2,593	8.5	6.5	10.7	39.8	60.2
生活関連サービス業、娯楽業	1,463	643	820	2.9	2.4	3.4	44.0	56.0
教育、学習支援業	3,174	1,513	1,661	6.2	5.7	6.8	47.7	52.3
医療、福祉	8,277	2,018	6,259	16.3	7.6	25.7	24.4	75.6
複合サービス事業	348	207	141	0.7	0.8	0.6	59.5	40.5
サービス業(他に分類されないもの)	4,697	2,593	2,103	9.2	9.8	8.6	55.2	44.8

(注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅱ-7 常用労働者の産業別女性の割合 (事業所規模5人以上: 青森県)

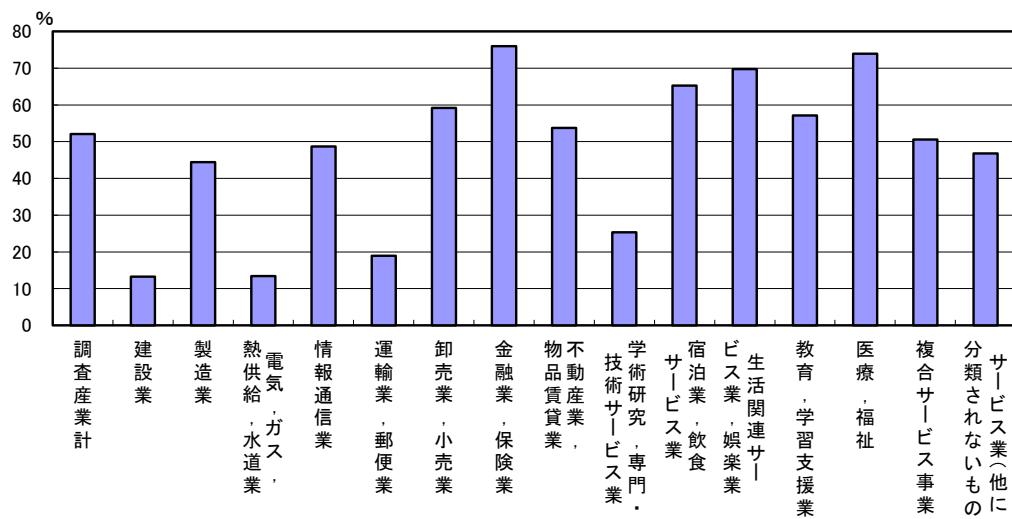


図 II-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模 5 人以上：青森県）

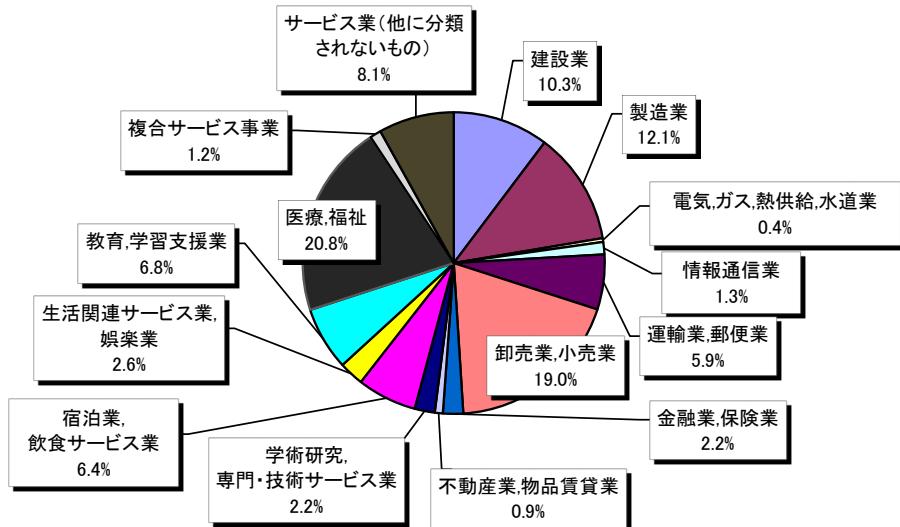


図 II-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模 5 人以上：青森県）

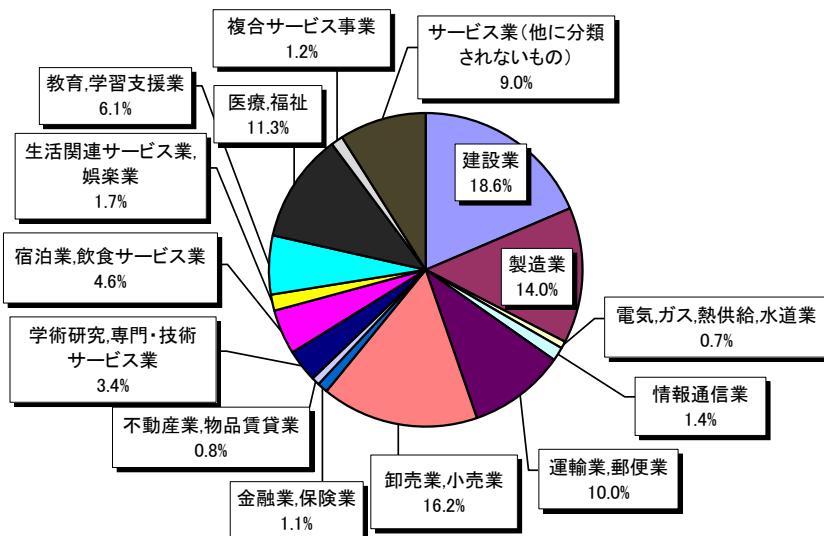
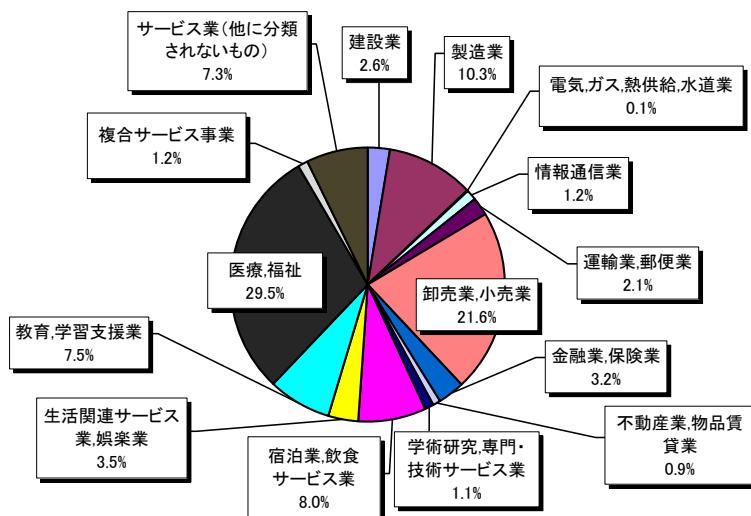


図 II-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模 5 人以上：青森県）



## (2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は 1.54%（全国 2.04%）で、前年（1.64%）より 0.10 ポイント減、離職率は 1.50%（全国 1.94%）で、前年（1.61%）より 0.11 ポイント減となり、入職率が離職率を 0.04 ポイント（全国は入職率が離職率を 0.10 ポイント）上回った。

産業別にみると、入職率では、宿泊業、飲食サービス業が 4.38%（全国 4.41%）と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 2.41%（全国 1.87%）、学術研究、専門・技術サービス業が 2.24%（全国 1.58%）と高かった。離職率では、宿泊業、飲食サービス業が 2.86%（全国 4.10%）と最も高かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 2.71%（全国 2.65%）、学術研究、専門・技術サービス業が 1.92%（全国 1.44%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、宿泊業、飲食サービス業が 1.52 ポイント（全国は 0.31 ポイント）と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 0.63 ポイント（全国は離職率が入職率を 0.04 ポイント上回る）、情報通信業が 0.49 ポイント（全国は 0.11 ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、生活関連サービス業、娯楽業が 1.09 ポイント（全国は入職率が離職率を 0.31 ポイント上回る）と最も高かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が 0.70 ポイント（全国は入職率が離職率を 0.15 ポイント上回る）、建設業が 0.26 ポイント（全国は入職率が離職率を 0.10 ポイント上回る）上回った。

月別にみると、入職率では 4 月が 4.80% と最も高く、9 月が 0.91% と最も低くなつており、離職率では 4 月が 3.90% と最も高く、11 月が 0.74% と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4 月の 0.90 ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、3 月の 0.54 ポイントが最も高かった。

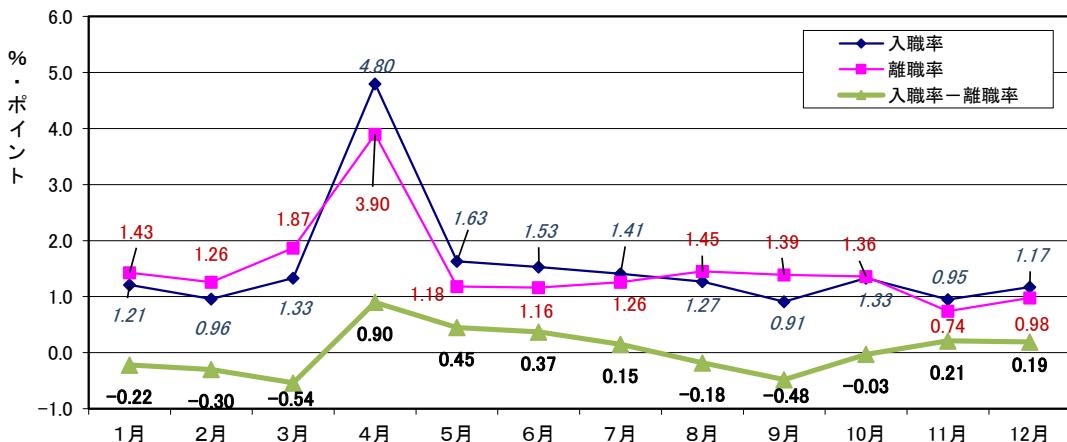
表II-14 雇用及び労働異動率(事業所規模5人以上)

区分	入職率		離職率		入職率－離職率	
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国
調査産業計	1.54	2.04	1.50	1.94	0.04	0.10
建設業	0.85	1.36	1.11	1.26	△ 0.26	0.10
製造業	1.04	1.04	1.03	1.06	0.01	△ 0.02
電気、ガス、熱供給、水道業	0.86	1.15	1.04	1.25	△ 0.18	△ 0.10
情報通信業	1.32	1.67	0.83	1.56	0.49	0.11
運輸業、郵便業	1.13	1.54	1.36	1.57	△ 0.23	△ 0.03
卸売業、小売業	1.36	1.93	1.52	1.86	△ 0.16	0.07
金融業、保険業	2.41	1.87	1.78	1.91	0.63	△ 0.04
不動産業、物品販賣業	0.41	1.88	1.11	1.73	△ 0.70	0.15
学術研究、専門・技術サービス業	2.24	1.58	1.92	1.44	0.32	0.14
宿泊業、飲食サービス業	4.38	4.41	2.86	4.10	1.52	0.31
生活関連サービス業、娯楽業	1.62	2.96	2.71	2.65	△ 1.09	0.31
教育、学習支援業	1.41	2.62	1.45	2.48	△ 0.04	0.14
医療、福祉	1.54	1.80	1.42	1.70	0.12	0.10
複合サービス事業	1.71	1.59	1.57	1.64	0.14	△ 0.05
サービス業(他に分類されないもの)	1.59	2.63	1.48	2.50	0.11	0.13

注) ①入(離)職率=当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図II-11 1年間の労働異動率の推移(事業所規模5人以上、調査産業計:青森県)



### (3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では26.1%で、前年より0.4ポイント減(全国30.86%は、前年より0.51ポイント増)となった。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が72.3%(全国77.66%)で最も高かったほか、次いで卸売業、小売業が46.4%(全国44.35%)、生活関連サービス業、娯楽業が44.1%(全国50.21%)と高かった。

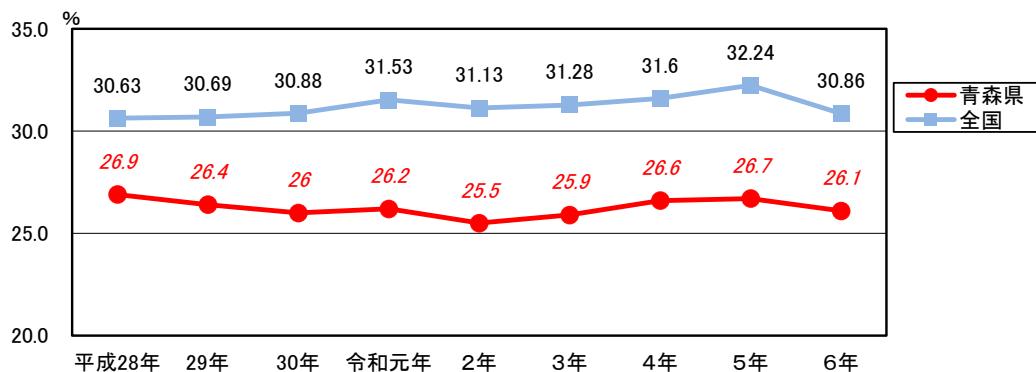
また、建設業が1.3%(全国5.58%)と最も低かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が4.6%(全国4.79%)、学術研究、専門・技術サービス業が5.0%(全国10.77%)と低かった。

表 II-15 パートタイム労働者比率（事業所規模5人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
調査産業計	%	△ 0.4	%	0.51
建設業	26.1	△ 0.8	30.86	△ 0.13
製造業	1.3	△ 3.2	5.58	0.02
電気、ガス、熱供給、水道業	9.5	△ 0.2	12.95	0.21
情報通信業	4.6	4.3	4.79	△ 0.37
運輸業、郵便業	9.4	△ 1.7	6.19	△ 0.27
卸売業、小売業	7.1	△ 5.7	15.52	0.98
金融業、保険業	46.4	△ 2.5	44.35	0.11
不動産業、物品販賣業	5.1	2.3	10.22	0.31
学術研究、専門・技術サービス業	16.7	△ 0.6	19.78	0.94
宿泊業、飲食サービス業	5.0	2.4	77.66	0.27
生活関連サービス業、娯楽業	72.3	5.9	50.21	0.28
教育、学習支援業	44.1	1.5	32.22	0.11
医療、福祉	16.9	4.6	33.18	△ 0.42
複合サービス事業	25.3	10.1	17.97	△ 0.03
サービス業(他に分類されないもの)	34.3	△ 1.3	30.24	0.87

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図 II-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上：青森県）



注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

表 II-16 参考:就業形態別の比較(調査産業計、事業所規模5人以上)

区分		現金給与 総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数
青森県	一般労働者	円 336,687	円 278,035	円 58,652	日 20.2	時間 164.4	時間 153.7	時間 10.7	人 296,754
	パートタイム労働者	円 116,689	円 111,298	円 5,391	日 16.9	時間 98.0	時間 95.3	時間 2.7	人 104,544
全国	一般労働者	円 453,256	円 359,632	円 93,624	日 19.4	時間 162.2	時間 148.7	時間 13.5	千人 35,135
	パートタイム労働者	円 111,901	円 107,746	円 4,155	日 13.7	時間 80.2	時間 77.9	時間 2.3	千人 15,678

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。